



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03(3231)6811  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 平成27年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	29,434	—	2,461	—	2,541	—	1,632	—
26年12月期第2四半期	26,856	△3.6	2,319	△10.9	2,381	△11.3	1,241	△20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	57 70	—
26年12月期第2四半期	43 85	—

※当社は、平成26年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成27年12月期第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)と比較対象となる平成26年12月期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の期間が異なるため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	94,465	81,504	86.3
26年12月期	92,550	80,225	86.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 81,504百万円 26年12月期 80,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20 00	—	20 00	40 00
27年12月期	—	24 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	24 00	48 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	—	4,300	—	4,400	—	2,800	—	98 94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2015年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	28,800,000株	26年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	500,308株	26年12月期	500,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	28,299,840株	26年12月期2Q	28,300,128株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令または規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

なお、前事業年度(平成26年12月期)は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、参考として、前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間)との比較を記載しております。

	(参考) 前年同一期間 平成26年1月～6月	平成27年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	26,940	29,434	2,493	9.3%
営業利益(百万円)	1,687	2,461	774	45.9%
経常利益(百万円)	1,746	2,541	795	45.6%
四半期純利益(百万円)	1,410	1,632	222	15.8%

※平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間の数値は、次のとおり算出しております。

平成26年1月～3月(平成26年3月期事業年度(12ヶ月間)－平成26年3月期第3四半期累計期間(9ヶ月間))

+平成26年4月～6月(平成26年12月期第1四半期累計期間(3ヶ月間))

売上高は、29,434百万円と前年同一期間に比べ2,493百万円(9.3%)増加しました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、平成26年5月から販売しております「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が2,221百万円と前年同一期間に比べ1,950百万円(719.6%)増加したほか、「スタリビルド配合錠(抗HIV薬)」は1,411百万円と前年同一期間に比べ389百万円(38.1%)、「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」は7,419百万円と前年同一期間に比べ378百万円(5.4%)とそれぞれ増加しました。なお、平成26年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液(減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)」については152百万円となりました。

費用面におきましては、売上原価は売上高が増加したこと等により14,159百万円と前年同一期間に比べ1,647百万円(13.2%)増加し、販売費及び一般管理費は12,812百万円と前年同一期間に比べ71百万円(0.6%)増加しました。

以上の結果、営業利益は2,461百万円と前年同一期間に比べ774百万円(45.9%)増加し、経常利益は2,541百万円と前年同一期間に比べ795百万円(45.6%)増加しました。四半期純利益につきましては、1,632百万円と前年同一期間に比べ222百万円(15.8%)増加しました。

なお、東レ株式会社が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチカプセル」について、東レ株式会社は、本年5月に「慢性肝疾患患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限る)」(以下「新適応症」)を新たな効能又は効果として製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。新適応症を対象とした医療機関への医薬情報提供活動については、当社と大日本住友製薬株式会社の間で締結したプロモーション契約に基づき、大日本住友製薬株式会社が本年5月から開始しております。(詳細は2015年5月20日公表のプレスリリースをご覧ください。)

## (2) 財政状態

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、94,465百万円と前事業年度末に比べ1,915百万円(2.1%)増加しました。これは、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が9,320百万円、受取手形及び売掛金が622百万円減少しましたが、現金及び預金が6,739百万円、有価証券が4,594百万円、商品及び製品が648百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、12,961百万円と前事業年度末に比べ636百万円(5.2%)増加しました。これは、未払法人税等が644百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、81,504百万円と前事業年度末に比べ1,279百万円(1.6%)増加しました。これは、主に利益剰余金が1,066百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、34,213百万円と前事業年度末に比べ2,319百万円(7.3%)増加しました。

なお、前第2四半期累計期間との比較については、前事業年度の決算期変更により比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,500百万円、減価償却費が700百万円、売上債権の減少額が622百万円となり、たな卸資産の増加額が885百万円、法人税等の支払額が239百万円となったこと等により2,809百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が457百万円となりましたが、有価証券の売却及び償還による収入が900百万円となったこと等により233百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が565百万円となったことにより723百万円の支出となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,350百万円であります。

なお、国内製造販売承認申請中である室内塵ダニアレルギー疾患(アレルギー性鼻炎)を対象とした減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬「T0-203」(舌下錠)について、治療ニーズの高い小児適応に係る国内第Ⅲ相臨床試験を準備しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2015年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

## (4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成27年2月4日「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の当該予想数値を以下のとおり修正しております。

	平成27年12月期 前回予想	平成27年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 前年同一期間 平成26年1月～12月
売上高(百万円)	63,000	62,200	△800	△1.3%	58,089
営業利益(百万円)	5,500	4,300	△1,200	△21.8%	5,033
経常利益(百万円)	5,600	4,400	△1,200	△21.4%	5,168
当期純利益(百万円)	3,500	2,800	△700	△20.0%	3,394

売上高につきましては、平成26年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液(減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬)」の販売状況が計画を下回って推移していることにより、前回発表予想を下回る見込みとなりました。また、利益面につきましては、売上高の減少に加え、主に研究開発費が「T0-203」(舌下錠)の小児適応に係る国内第Ⅲ相臨床試験の実施により当初計画を上回る見込みとなったことから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を下回る見込みとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定しており、前回発表予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,316	13,056
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	14,978	5,657
受取手形及び売掛金	25,901	25,279
有価証券	13,209	17,804
商品及び製品	6,630	7,278
仕掛品	594	602
原材料及び貯蔵品	2,911	3,141
その他	1,579	1,952
流動資産合計	72,121	74,772
固定資産		
有形固定資産	5,806	5,871
無形固定資産	818	857
投資その他の資産	13,803	12,964
固定資産合計	20,428	19,693
資産合計	92,550	94,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,095	6,193
未払法人税等	273	918
賞与引当金	694	667
役員賞与引当金	48	28
返品調整引当金	1	1
その他	4,279	4,290
流動負債合計	11,391	12,100
固定負債		
退職給付引当金	173	261
その他	759	599
固定負債合計	933	860
負債合計	12,324	12,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	69,102	70,169
自己株式	△861	△861
株主資本合計	79,847	80,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	591
評価・換算差額等合計	377	591
純資産合計	80,225	81,504
負債純資産合計	92,550	94,465

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,856	29,434
売上原価	12,434	14,159
売上総利益	14,421	15,274
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,232	2,386
給料及び手当	2,496	3,083
賞与引当金繰入額	1,086	556
研究開発費	2,254	2,350
その他	4,033	4,434
販売費及び一般管理費合計	12,102	12,812
営業利益	2,319	2,461
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	9	9
為替差益	1	4
その他	13	24
営業外収益合計	65	82
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	2,381	2,541
特別損失		
固定資産除却損	360	41
特別損失合計	360	41
税引前四半期純利益	2,021	2,500
法人税等	780	867
四半期純利益	1,241	1,632



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,021	2,500
減価償却費	573	700
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	361	40
売上債権の増減額(△は増加)	1,973	622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,856	△885
仕入債務の増減額(△は減少)	768	98
未払金の増減額(△は減少)	△1,496	437
長期前払費用の増減額(△は増加)	405	441
その他	△347	△913
小計	1,354	2,990
利息及び配当金の受取額	61	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,134	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	900
有形固定資産の取得による支出	△468	△457
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△166	△210
投資有価証券の取得による支出	△2,610	—
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△566	△565
リース債務の返済による支出	△174	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,710	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	33,414	31,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,704	34,213

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。